

2011年6月1日

2010（平成22）年度収支決算の概要について

青山学院財務部

2010（平成22）年度決算報告書（学校法人会計及び収益事業部会計）は、2011年5月26日開催の理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

収支決算の概要は以下のとおりですが、詳細は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等をご覧ください。

消費収支についてご説明しますと、帰属収入合計が353.7億円、消費支出の合計が350.4億円となり、その結果、帰属収支差額は3.3億円の収入超過となりました。

消費収入（帰属収入）の主なものは、授業料などの学生生徒等納付金268.0億円、国や地方公共団体からの補助金32.5億円、入学検定料などの手数料19.4億円、資産運用収入9.5億円です。

消費支出の主なものは、人件費194.3億円、教育研究経費110.7億円、管理経費25.5億円、資産処分差額17.2億円です。資産処分差額については、高等部新校舎建築のため東A校舎等を取り壊したことなどにより3.2億円の不動産処分差額を計上したこと、期末の時価が一定基準より下落した有価証券を減損処理（有価証券の帳簿上の価額を期末時点の時価に評価替え）した評価差額11.4億円を計上したことなどが挙げられます。

なお、期末における時価評価を行った結果、評価替え後の2011年3月末時点における有価証券の時価は、簿価に比べ25.9億円の含み益の状態となっております。

私立学校を取り巻く環境が、少子化の進展と長引く経済の低迷により大変厳しいものとなっている状況下、本学院では、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」を三つの柱とした課題を掲げており、各設置学校・各事務部署が、その重要性和緊急性に従って優先順位をつけて事業計画に反映させることにより、教職員一丸となって改革に取り組んでおります。

こうした中、2006年11月に策定したアカデミック・グランドデザインを踏まえ、「伝統と未来が出会う、緑と文化溢れる空間」「安全・安心な教育環境」「サステナブル（持続可能）なキャンパス運営体制」という3つの方針のもと、青山キャンパスの再開発の一環として、大学17号館（旧 仮称A棟）と高等部校舎建替のⅡ期工事（北校舎・PS講堂）の建築が進行しております。今後も青山キャンパス再開発事業を継続していくために、中・長期的な展望を持って財政運営を行ってまいります。

本学院では、これまでも財政基盤強化のため、法人においては収益事業の拡大、各学校においては受託研究等の外部資金導入など帰属収入の増加を図り、支出面では内部努力の徹底を堅持するとともに、限られた原資で最大限効果が発揮できるよう努めてまいりました。この度の東日本大震災による事業計画への影響に弾力的に対応するためにも、青山学院は、従来以上に厳正な予算執行に努めてまいり所存です。

以上